

事業名	事業結果の概要
<p>認知症介護従事者研修のあり方の検討 - 認知症介護実践者等養成事業の社会的意義と課題 -</p>	<p>1 地域による実践研修のカリキュラムのばらつきの問題、指導者養成研修の事業所推薦、在宅サービスの質の確保などについて議論が行われた。認知症介護のコンピテンシーの明確化や標準カリキュラムの必修科目の見直し、在宅サービスに対応した研修構造の検討などの必要性が指摘された。</p> <p>2 調査結果から実践者等養成事業の研修において、研修の段階が進むごとに修了者の自己評価が高まっていることが実証された。また、職員間で考え方を一致させ連携をとりながら業務を行うことを課題と感じている実践者が多いことが明らかとなった。</p> <p>3 「実践研修の質の確保の課題と対策」「在宅サービスの質の確保の課題」「実践研修の評価と修了生の活用」などについて対策が議論され共有された。</p> <p>4 研修の読み換えや専門ケア研修と位置付けるための要件について整理し、具体案を示した。医学知識等認知症ケアの専門領域カリキュラムの必修化や研修形態の提案などを行った。</p>
<p>地域包括ケアのあり方に関する研究事業</p>	<p>1 委員会において認知症連携担当者研修のカリキュラム評価の結果を検討し、認知症連携担当者研修の成果について解釈するとともに、認知症連携担当者の活動状況についての調査の調査項目及び結果の解釈について検討した。</p> <p>2 認知症連携担当者研修は、本年度59名が研修を受講し、通算修了者数は101名</p>

	<p>となった。</p> <p>3 ガイドラインは、159 ページ 8 章の構成で「地域包括支援センターにおける認知症連携ガイドライン」として改訂した。</p> <p>4 研修の活用状況の調査から、研修のすべての授業について、とても役に立った・それなりに役に立ったと回答した者が80%を超える高い評価であることが明らかとなった。</p>
<p>高齢者の認知機能維持、あるいは認知機能の進行性低下に影響する生活習慣、介護予防意識の調査研究</p>	<p>高齢者認知症の最大の発症リスクは年齢そのものであった。年齢のリスクをのぞいたリスクについてはなお議論のあるところではあるが、これまでに運動、食習慣、頭脳活動の3つの習慣の多寡が問題とされ、各地の介護予防事業にも取り入れられている。</p> <p>今回の2010年調査では1日に30分以上歩くことがほとんどない、または、たまにしか歩かない者はMMSEが24点以下の認知症レベルになる傾向を認めたこと、毎日ではなく、週1~6回ほど歩く者のMMSEが最も高い傾向を示したこと、読書をほとんどしない者のMMSEは低く、よくする者は高い傾向にあったこと、パソコン、携帯電話のメールをほとんど使わない者はMMSEが低く、毎日使う者ほどMMSEが高い傾向を示した。食習慣では差がなかった。</p> <p>飲酒量とMMSE分布の関連では、飲酒量が多くなるに従い、MMSE24点以下の者の割合が低い傾向が見られたが、統計学的には有意ではなかった</p> <p>断面調査において、飲酒量や日本茶の摂取頻度などのように、有意ではないが、各年で同じような傾向を示す項目が認められた。これらについて、今後、前向き研究のデザインでの検討を行うことが必要である。ソーシャ</p>

ルキャピタルについては、近所づきあいの頻度、近所できあっている人の数、友人・知人とのつきあいの頻度であり、近所できあっている人が多いほど認知機能は高く、また、友人・知人とのつきあいが頻繁にあるほど認知機能は高かった。親戚・親類とのつきあいは認知機能とは関連がなかった。

介護予防事業への参加者平均年齢は 83.7 歳と高齢であった。また MMSE も一般高齢者住民 28.1 点に対し事業参加群は 26.3 点と差がみられ、軽度認知障害のレベルである集団とみられた。介護予防事業は認知症に特化したものではないが、やはり身体的にも精神的にも能力が低下している状態の集団であると考えられた。

予防意識の調査も同時に行っているが、認知症予防への関心も高く、認知症の予防行動を自分なりに行っている者が半数以上占めた。介護予防事業への意識について 9 割以上と高い結果であった。しかし、認知症予防教室へ参加している者は、介護予防事業参加群で約 2 割、一般住民高齢者で約 1 割とわずかであり、認知症の予防行動は自分なりにとるものの、地域で行う事業への継続的参加となると難しいようであった。しかし、実際に参加経験のある方からは参加の感想も前向きな意見が多くあり、また、効果も多少なりともあったと回答していることから、事業の普及という点でも更に力を入れていくと効果的な事業を多くの人に利用してもらえると考えられる。

介護予防事業や認知症予防への高い関心を持っている集団に対しては、事業をきっかけに更に多くの事業への参加の足がかりや新たなコミュニティを作りだすなどして、心理的サポートも含めた事業の展開を行っていくことの必要性が示唆された。

<p>全国の市区町村における官民産学が協働した 認知症地域支援体制づくりの着実な展開にむけた 総合的推進に関する調査研究事業</p>	<p>1. 自治体における認知症地域支援体制づくり推進に関する現況調査</p> <p>有効回答数は、都道府県 42(89.4%)、市区町村 981 (56.1%)。集計分析結果より、認知症地域支援体制づくりの進捗状況の自治体格差や進捗を図る上での課題が把握され、今後の推進策の重点が明らかになった。</p> <p>なお、今回の調査項目は各自治体がセルフチェック項目として活かしながら、認知症地域支援体制づくりの進捗状況や課題を自己モニタリング可能な計になっており、実際にモニタリング項目として活用し、役立てた県や市町村が多数確認された。</p> <p>2. 自治体による認知症地域支援体制づくりの事業マネジメントの推進と検証</p> <p>地域支援体制づくりを効率的・継続的に推進するポイントが抽出・整理し、それを具体的に解説した資料を作成した。自治体関係者等のセミナーや検討会等で活用が図られ、活用した自治体関係者をフォローした結果、共通方針や合意形成、アクションプラン作り等に反映され有効性が確認された。</p> <p>3. 全国-都道府県-市区町村が連動した地域支援体制づくりの推進システム</p> <p>全国合同セミナー（3回）、都道府県版市町村セミナー（8府県）、市町村版地域セミナー（8自治体・地域）を、共通の教材やワークシート、アンケートを素材として開催し、各セミナーとも参加者アンケートの結果で有効性が高いことが確認された。</p> <p>4. 「認知症を知り地域をつくる」キャンペーン普及推進：全国フォーラムの開催</p> <p>参加者は、250名。参加者アンケート結果から、約9割の人が、フォーラムを通じて新たな視点を得られたり、取り組んでいく上での強化につながったと回答</p>
--	--

していた。当日の様子は新聞・雑誌等のメディアを通じて全国に発信された。

なおフォーラム当日の内容をもとに、報告書別冊1「地域づくり事例篇」を作成し、町づくりを具体的に推進する普及物として活用を図った。

5. 認知症地域支援体制づくり情報ライブラリーの開発

全国各地の成果物等の収集・分類・整理作業、および全国各地での利活用の試行を行った。情報ライブラリーを今後本格的に稼働させる場合に必要な機能・条件が明らかになった。

今後の急増が確実な認知症の人とその家族を地域で支援する体制づくりが急務であり、これから着手する自治体・地域も、またすでに取り組みを進めている地域も、計画的・継続的な推進策が不可欠である。本研究で開発した緒システムにより自治体・地域での地域支援体制づくりを効率的に進めていける可能性が確認され、より実効性の高いシステムの実用化を進めていく予定である。